

基本目標	1. 地域に根差した産業を育成し安定した雇用を創出する			総合評価	
施策の展開	(1)地域産業の振興			②一部進行	
施策の基本方向	農業や伝統工芸など地域の地場産業の支援育成による基盤強化を図るとともに、各産業の連携による地域ブランドの創出、これらを含めた歴史・文化・祭り、集落などの地域資源のブラッシュアップと有効活用による観光産業の振興など産業全体への波及効果をもたらす取組を推進します。				
取組事業	【Do】事業の実績・取組状況	【Check】評価・取組の検証	【Action】取組の課題、解消に向けた今後の取組等	事業評価	
①新規就農総合支援事業	○新規就農の相談について詳細を聞き取り、課題の抽出及び経営自立に向けた対応を行いました。 ○資金交付対象者を支援し、継続・自立ができるよう支援を行いました。 ○新規就農と同時に機械導入などの支援ができる体制を作りました。 ○認定農業者の把握、新規認定農業者増加に向けた制度周知及び任期切れ更新の案内等を行いました。	○新規就農相談者の記録を定期的に確認し、関係機関と連携を図る等課題の取り残しがないように取り組んでいます。 ○新規就農者の支援金についても要件確認等を行い、給付後の就農状況確認も密に行う事で経営状況の把握に努めています。 ○認定農業者のなり手不足が深刻化していることから、制度の周知や更新忘れ等がないよう支援を行っています。	【課題】 ○認定農業者の増加が見込めず、なり手不足が深刻化しています。また認定農業者の更新についても、更新忘れや更新の必要性を感じていない農業者もいることが課題となっています。 【今後の取組】 ○認定農業者制度の周知を行い、新規認定農業者増に取り組めます。 新規就農者については農地の斡旋が必須となるため、農地斡旋業務を推進していきます。	②一部進行	
②スマート農業推進事業	○国・県の事業を活用しながらスマート農業支援事業のPRを行いました。が、希望者がいませんでした。	○南風原町は中小規模農家が多く、スマート農業を導入する規模の農家が少ない状況です。また初期投資がかかる事が、希望者がいない要因と考えられます。	【課題】 ○中小規模農家が多く、初期投資のかかるスマート農業を導入するハードルが高いことが課題となっています。 【今後の取組】 ○スマート農業に関する先進事例の学習会などを行い、支援事業の内容や活用方法について周知を図ります。	③未実施(検討中、業務無し等)	
③南風原町6次産業化推進事業	○県事業の「6次産業化スタートアップ事業」、「地域農林水産物活用支援事業」、農林水産省の「農山漁村発イノベーション推進支援事業、農山漁村発イノベーション等整備事業」の説明を行っています。 ○アニメツーリズム協会より、ウルトラマンの中国人ファン層を対象とした聖地巡礼ツアーの企画において、ツアー参加者の消費を促す目的で、南風原町産のスターフルーツを活用したフレーバーティの製造販売の提案があり、マンゴー・スターフルーツ産地協議会の中で、JAやぐがに市場との協力のもと、スターフルーツの販路構築に取り組みました。	○6次産業化において、県や農林水産省等の事業活用を推進しておりますが事業実施には至っておりません。	【課題】 ○生産部会の講習会や、廃プラの一斉回収日などを利用し多くの農業者に対して6次産業化の広報を行っていますが、農業者の関心が低いことが課題となっています。 【今後の取組】 ○6次産業化に関する意識調査を行い、具体的な課題を抽出することで、課題解決に向けて取り組んでいます。	③未実施(検討中、業務無し等)	
④食を通じた地場産業振興事業	○7～9月、2月～3月にかけて町内大手スーパーやぐがに市場で南風原町の特産品である「かぼちゃ」「ヘチマ」「スターフルーツ」の地域内外の消費拡大に向けたキャンペーンを行いました。 ○学校給食への地域農産物の提供数が年々減少している傾向にあります。 ○JAに対し地域農産物を供給するよう取り組んでいます。	○南風原町の特産品の販売や、レシピの紹介、試食やゆるキャラを使った消費促進活動等を行い、認知度向上に効果ができています。 ○学校給食への地場野菜の供給体制の構築が確立できていない状況です。 ○学校給食における地域農産物の提供日数は減少していますが、今まで提供できていなかった新たな食材を使った給食を提供できました。(モーウイを使った給食など)	【課題】 ○これまで学校給食に提供していた企業が廃業し、地場野菜の提供数が減少しています。 ○献立は、早い段階で作成するため、計画時点で安定して供給できる体制の構築が課題となっています。 【今後の取組】 ○品質を落とさず大量の食材を供給するにあたり、南風原町産を含んだ食材の把握が難しくなっています。 ○引き続き地域農産物の活用と、新たな食材の活用を検討していきます。	②一部進行	
⑤中小企業・小規模企業振興推進事業	○令和4年度は中小企業・小規模企業振興推進協議会を開催し、町内事業者への支援施策について、検討を行いました。また、起業相談・支援事業については、創業予定者等から22件の相談があり、商工会で創業セミナーを実施するなど、創業支援等事業計画に基づく支援を実施しました。商品開発・技術力強化事業は、商品展開力強化支援事業を商工会に業務委託し、町内事業者の商品開発、商品改良や販路開拓の支援を実施しました。 ○令和5年度は、中小企業・小規模企業推進協議会の開催はありませんでしたが、引き続き起業支援を実施し、14件の相談対応を行いました。商品展開力強化支援事業では、商品開発や販路開拓に関するセミナーを実施するなど町内事業者の商品改良、販路開拓の支援を行いました。	○令和5年度は、中小企業・小規模企業推進協議会が未開催だったものの、その他の事業については、必要な支援を実施し、順調に進んでいます。	【課題】 ○事業者の意見聴取の場である協議会を令和4年度に再発足したが、施策への反映に至っていません。 【今後の取組】 ○中小企業・小規模企業振興協議会にて意見聴取や取りまとめを行い、協議会から提案のあった振興施策については、中小企業・小規模企業振興審議会にて審議していただき、その結果を今後の事業へ反映させていただきます。	②一部進行	
⑥企業版ふるさと納税事業	○令和4年度(認定手続) ○企業版ふるさと納税を受け入れるために必要な地域再生計画について、令和5年8月に国から認定され、9月から受け入れを開始しています。令和5年度は3件の企業から寄附がありました。	○令和5年度より寄附の受け入れを開始しましたが、周知不足の影響等により3件の寄附にとどまっています。広報や町ホームページ等を通して、広く周知を図る必要があります。	【課題】 ○企業版ふるさと納税制度や町のプロジェクトについて周知を図っていく必要があります。 【今後の取組】 ○企業版ふるさと納税制度の周知を図るとともに、集まった企業版ふるさと納税を活用した事業展開を検討します。	①順調に進行	

⑦伝統工芸産業の振興事業	○琉球絣事業協同組合にて後継者育成事業を行いました。 令和4年度：琉球絣6人、南風原花織5人 令和5年度：琉球絣4人、南風原花織4人 ○琉球絣事業協同組合による(県内外展示会や展示即売会)により、伝統芸能品の販路開拓が図られました。 令和4年度：12回 令和5年度：10回	○琉球絣の基礎的研修及び南風原花織の技術習得を目的とした研修は事業計画どおり終了できました。 ○販路開拓や需要拡大の取り組みを支援することはできましたが、原材料等の高騰の影響もあることから、売上向上に直接結びつくよう継続した支援が必要となります。	【課題】 ○伝統工芸産業では、高齢化による従事者数の減少、後継者不足により分業体制の維持が厳しい状況にあることから、引き続き担い手の育成が必要となっています。 ○原材料等の高騰・消費税率上昇等により経済的影響が出ていることから、各工房や組合の売り上げを上げるために補助金等を活用し販路開拓や需要拡大を図る必要があります。 【今後の取組】 ○状況にあわせた、後継者育成事業に取り組みます。 ○各工房や組合の売り上げ向上を図るため、販路開拓や需要拡大に対する支援を行います。	①順調に進行																																																													
⑧かすり会館来館関係事業	○琉球かすり会館の見学・学習や県内外イベント等で伝統工芸品(琉球絣・南風原花織)を紹介することで、町内外からの誘客増加に向けて取り組みました。 ○町内小中学校の総合学習による体験学習：年2回 ○びんがた組合との合同販売会の開催(令和4年度)2日間開催 ○美ら島おきなわ文化祭-お茶会(令和4年度)2日間開催 ○かすりの里まつり(令和5年度)2日間開催 ○(ヒーローのまちづくり事業)かすり会館でのセブンかすりの展示(令和5年度) ○かすりの道ツアー(織り体験):令和4年度1回、令和5年度3回	○展示販売会等を開催し、集客を図ったが、町内小中学校の総合学習や、県内の団体の利用が減少傾向となっています。	【課題】 ○展示販売会等で集客を図っているが、来館者数の減少が課題となっています。 【今後の取組】 ○集客の増加、琉球絣や南風原花織の販売増に向け、SNS等でPR活動を推進します。	②一部進行																																																													
⑨南風原町観光振興推進事業	○ヒーローのまちづくり事業では金城哲夫生誕地イベントなど町偉人の功績をイベント化しました。 R4:イベント開催4回、ヒーロー題材にした舞台化1回 R5:イベント開催3回、ヒーロー題材にした舞台化1回 ○観光PR促進事業では、町のイメージキャラクターによる観光PR活動で町の認知度向上と情報発信を図りました。また、令和5年度から県外における観光誘客活動を実施しました。 R4:はえるん出動89回 R5:はえるん出動95回、県外集客イベント1回(名古屋グランパス関連イベント) ○観光ガイドの育成事業(シマじまガイド事業)により、着地型観光メニューの充実に向けて取り組みました。 R4:シマじまガイド開催7回、新規ガイド育成5人 R5:シマじまガイド開催11回、新規ガイド育成3人	○各事業によりイベント等を行い、観光関連事業の実施を行いました。 ○令和5年度においては名古屋グランパス関連イベントとしてトヨタスタジアム(愛知県豊田市)にてイベントを行い、本町のPRを行いました。	【課題】 ○誘客活動を行っているが、観光関連での雇用創出までには至っておりません。 【今後の取組】 ○南風原町観光協会を中心に、収益事業を拡大し、雇用の促進に努めます。	②一部進行																																																													
⑩南風原文化センター事業	○第89回企画展「復帰50周年 私たちが「日本」に帰ったとき」や第94回企画展「箝口令！語れなかった沖縄戦」、町指定文化財「御宿井」の改修に伴う説明会・展示会や民俗芸能交流会等、計42回のイベントを開催しました。 ○学校コーディネーターと連携し、各小中学校に出向いて、戦争・平和に関する授業を行いました。 ○子ども平和学習交流事業において、両年度とも小学6年生8人を対象に事前学習～県内外研修～報告会を実施しました。 ○新型コロナによる壕見学の制約の一部を解消し、20号壕内の通りぬけ見学及び壕周辺戦跡の案内を実施しました。 ○南風原文化センターに収蔵されている歴史資料等をデータベース化して整理し、WEB公開活用に向けて取り組みました。	○各展示やイベントにおいて、様々な課題やテーマで開催し、令和4年度3,729人、令和5年度2,325人の参加がありました。 ○見学者数は、新型コロナの影響が解消されたこともあり、令和3年度(904人)から令和5年度末時点(6,363人)に増加しました。一方で、コロナ禍以前と比較すると、見学者数は60%程度に留まっています。 ○資料のWEB公開について、民具関係資料約500点のデータベース化を行いました、引き続き資料整理・公開に向けて取り組んでいきます。	【課題】 ○沖縄戦から年月が経過し、戦争体験者から直接話を聞くことが難しくなっています。 ○壕を案内する平和ガイドに高齢世代の占める割合が多くなっており、ガイドの確保が必要となっています。 【今後の取組】 ○他自治体や団体等と連携し、沖縄戦や平和について情報収集を行うとともに、新たな学び方について調査研究します。 ○平和ガイドについて、今後も継続したガイド育成や案内・公開方法について検討します。 ○資料のWEB公開に向けて、整理作業を進めるとともにシステムの早期導入に努めます。	①順調に進行																																																													
【KPI】 事業の評価を図る指標	<table><tr><td>重要業績評価指標(KPI)</td><td>令和4年度</td><td>現在地 (令和5年度)</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>目標値 (令和9年度)</td></tr><tr><td>新規就農者</td><td>延べ10人</td><td>延べ11人</td><td>延べ 人</td><td>延べ 人</td><td>延べ 人</td><td>延べ15人</td></tr><tr><td>データを活用した農業を実践している担い手の割合</td><td>0%</td><td>0%</td><td>%</td><td>%</td><td>%</td><td>30%</td></tr><tr><td>学校給食における地域農産物の提供食数(日数)</td><td>14日/200日</td><td>12日/200日</td><td>日/200日</td><td>日/200日</td><td>日/200日</td><td>75日/200日</td></tr><tr><td>事業所数</td><td>—</td><td>1,704事業所 (R3年度)</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1,759事業所</td></tr><tr><td>創業相談件数</td><td>22件</td><td>14件</td><td>件</td><td>件</td><td>件</td><td>20件</td></tr><tr><td>伝統工芸新規担い手数</td><td>延べ82人</td><td>延べ90人</td><td>延べ 人</td><td>延べ 人</td><td>延べ 人</td><td>延べ100人</td></tr><tr><td>かすり会館来館者数</td><td>5,100人</td><td>3,800人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>12,100人</td></tr><tr><td>南風原町文化センター来館者数(壕見学者含む)</td><td>13,661人</td><td>16,828人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>28,000人</td></tr></table>	重要業績評価指標(KPI)	令和4年度	現在地 (令和5年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 (令和9年度)	新規就農者	延べ10人	延べ11人	延べ 人	延べ 人	延べ 人	延べ15人	データを活用した農業を実践している担い手の割合	0%	0%	%	%	%	30%	学校給食における地域農産物の提供食数(日数)	14日/200日	12日/200日	日/200日	日/200日	日/200日	75日/200日	事業所数	—	1,704事業所 (R3年度)	—	—	—	1,759事業所	創業相談件数	22件	14件	件	件	件	20件	伝統工芸新規担い手数	延べ82人	延べ90人	延べ 人	延べ 人	延べ 人	延べ100人	かすり会館来館者数	5,100人	3,800人	人	人	人	12,100人	南風原町文化センター来館者数(壕見学者含む)	13,661人	16,828人	人	人	人	28,000人	
重要業績評価指標(KPI)	令和4年度	現在地 (令和5年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 (令和9年度)																																																											
新規就農者	延べ10人	延べ11人	延べ 人	延べ 人	延べ 人	延べ15人																																																											
データを活用した農業を実践している担い手の割合	0%	0%	%	%	%	30%																																																											
学校給食における地域農産物の提供食数(日数)	14日/200日	12日/200日	日/200日	日/200日	日/200日	75日/200日																																																											
事業所数	—	1,704事業所 (R3年度)	—	—	—	1,759事業所																																																											
創業相談件数	22件	14件	件	件	件	20件																																																											
伝統工芸新規担い手数	延べ82人	延べ90人	延べ 人	延べ 人	延べ 人	延べ100人																																																											
かすり会館来館者数	5,100人	3,800人	人	人	人	12,100人																																																											
南風原町文化センター来館者数(壕見学者含む)	13,661人	16,828人	人	人	人	28,000人																																																											

【令和4年度～令和5年度 事業評価シート】 南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標	1. 地域に根差した産業を育成し安定した雇用を創出する			総合評価	
施策の展開	(2)新産業用地の整備促進			①順調に進行	
施策の基本方向	高規格道路による交通アクセス条件の良さなど、本町の立地特性を生かし地場産業の受け入れや新たな企業の誘致先として新規産業用地の整備を促進します。				
取組事業	【Do】事業の実績・取組状況	【Check】評価・取組の検証	【Action】取組の課題、解消に向けた今後の取組等	事業評価	
①戦略的企業誘致整備促進事業	○県工芸センターの返還に伴う土地利用について地権者をまとめ一団の土地利用を図ることで、企業の進出が決まりました。 ○南風原南IC周辺土地利用推進事業は、照屋地区の土地利用計画をまとめ産業用地の確保を行いました。	○町内の土地利用について、地権者をまとめることにより企業進出に繋がったほか、まとまった産業用地を確保することができました。	【課題】 ○本町是那覇広域都市計画区域に指定されており、用途地域が決まっているため、様々な制約や規制があり、簡単には開発できない地域もあることが課題となっています。 【今後の取組】 ○引き続き、企業が進出しやすいように調査・検討を行います。	①順調に進行	

【令和4年度～令和5年度 事業評価シート】 南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標	1. 地域に根差した産業を育成し安定した雇用を創出する							総合評価	
施策の展開	(3)雇用支援							①順調に進行	
施策の基本方向	「南風原町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、雇用環境の向上や学校におけるキャリア教育の実施など就労支援の充実を図ります。								
取組事業	【Do】事業の実績・取組状況		【Check】評価・取組の検証			【Action】取組の課題、解消に向けた今後の取組等		事業評価	
①雇用・就労支援事業	○雇用サポートセンターでの相談・紹介(求職者)は延べ82人でした。 ○町ホームページに雇用サポートセンターのページを掲載しました。 ○小学校では、南風原町の産業を学ぶ学習や職場見学において、地元の専門家などの人材を活用して学習が行われています。中学校では、主に2年生全生徒を対象に地元企業や地域の人材を学校へ招聘してアクティブラーニング(PBL授業等)を実施しました。		○一定数の相談はあるが、実際の就労まで繋げるに至っていません。 ○小中学校においては、キャリア教育が学習意欲向上の観点からも推進されており、職場体験も地元企業を中心に学習内容も充実しています。			【課題】 ○求職者と企業等とのマッチングについて就労まで繋げるに至っていません。 【今後の取組】 ○関係各所と連携し、雇用サポートセンターの周知を図ります。 ○引き続き児童生徒が職業講話や職場体験を通して、地元産業に関する内容や勤労観を高める取組を推進します。		②一部進行	
【KPI】 事業の評価を図る指標	重要業績評価指標(KPI)	令和4年度	現在地 (令和5年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 (令和9年度)		
	職業紹介所における雇用マッチング数(斡旋数)	延べ76人	延べ82人	延べ 人	延べ 人	延べ 人	延べ75人		

〔令和4年度～令和5年度 事業評価シート〕 南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標	2. 若い世代の子育て環境をととのえる						総合評価	
施策の展開	(1)子どもが安心して育つ環境づくり						①順調に進行	
施策の基本方向	子どもが安心して育つ環境の充実に向け、保育基盤の拡充、貧困、不登校、非行などにより、子どもが社会的に孤立することを防ぐとともに、行政と地域、NPO、民間企業等との連携による成長に応じた切れ目のない支援体制の構築を図ります。							
取組事業	【Do】事業の実績・取組状況		【Check】評価・取組の検証		【Action】取組の課題、解消に向けた今後の取組等			事業評価
①待機児童解消と保育基盤整備事業	○「第2期南風原町子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しを実施し、保育定員の見直しにより、待機児童解消にむけて各種保育施策を実施することができましたが、保育士不足により一時保育事業の実施ができませんでした。		○延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育等を実施し、保育の充実を図ることができました。		【課題】 ○保育士の安定的な確保が課題となっています。 【今後の取組】 ○「第3期南風原町子ども・子育て支援事業計画」の令和7年度実施にむけた計画策定により、各種分析をして待機児童0を継続していきます。			②一部進行
②子どもの健やかな成長を支える環境整備事業	○子ども家庭総合支援拠点を活用し、孤立している若年妊産婦やハイリスク世帯等について、子どもや保護者に寄り添った支援を継続しました。 ○子どもの成長過程に合わせた乳幼児健診や保健指導を実施しました。 ○乳児健診(令和4年度:90.0%、令和5年度93.3%)1.6歳児健診(令和4年度92.2%、令和5年度94.7%) ○2歳児健診(令和4年度81.7%、令和5年度81.6%)3歳児健診(令和4年度91.3%令和5年度93.8%) ○新生児妊産婦訪問指導事業 令和4年度51.6%、令和5年度57.5% ○医療的ケアを必要とする児童生徒が安心安全に学校生活が送れるよう、対象児童生徒の在籍する学校に医療的ケア看護師を令和4年度より配置しました。		○子ども家庭総合支援拠点は、児童福祉分野のみならず、母子保健、教育委員会、各学校現場も含めた関係機関との連携が重要であり、順調に進行できました。 ○子どもの成長過程に合わせた切れ目ない支援実施のため妊娠から出産後の新生児乳児訪問、乳幼児健診などの保健指導を実施することができました。 ○看護師を配置したことで、医療的ケアを必要とする児童生徒が安心安全に学校生活を送ることができました。		【課題】 ○中学生や、義務教育終了後の支援を要する児童や家庭のフォロー体制が課題となっています。 ○切れ目ない支援体制の強化を図ります。 ○特別支援教育支援員において、対応方法に違いが生じていたことが課題となっています。 【今後の取組】 ○現行の居場所を活用した施策を継続しつつ、中学生や義務教育終了後の支援体制を構築していきます。 ○すべての乳幼児を切れ目ない支援を行うため母子保健事業の受診率の向上にむけて取り組みます。 ○特別支援教育支援員においては、年度当初と夏休み期間中に幼小中合同で研修を開催し、質の向上及び対応方法に違いが生じないよう進めていきます。			①順調に進行
③こども医療費助成の充実事業	○令和4年10月から、こども医療費助成の対象年齢を高校生年齢まで拡充しました。		○助成対象年齢の拡大にあたり、新たな認定証を交付するなど、スムーズに事務を進行することができました。		【課題】 ○一人親世帯のこども医療費の現物給付は、沖縄県の補助対象で無ないことが課題となっています。 【今後の取組】 ○引き続き補助対象に該当するよう県等に求めています。			①順調に進行
④子どもの貧困、社会的孤立の防止に向けた支援体制の構築事業	○子ども家庭総合支援拠点を活用し、孤立している若年妊産婦やハイリスク世帯等について、子どもや保護者に寄り添った支援を継続していきます。 ○親子健康手帳発行時に対象者全ての保健指導、出生後の訪問や乳幼児健診時の保健指導等でハイリスク家庭を把握し、各関連課へ引き継ぐことで早期支援を行っています。 ○R4年度保健指導・栄養指導95.2%実施 R5年度保健指導・栄養指導100%実施 ○新生児訪問 R4:451件 R5:380件 ○2か月児訪問 R4:388件 R5:446件		○子ども家庭総合支援拠点は、児童福祉分野のみならず、母子保健、教育委員会、各学校現場も含めた関係機関との連携が重要であり、順調に進行できました。 ○ハイリスク妊婦(特定妊婦)に対し、親子手帳発行時から関係機関と連携し支援することで、安心安全な出産や産後の育児不安の軽減へと繋がっています。		【課題】 ○中学生や、義務教育終了後の支援を要する児童や家庭のフォロー体制が課題となっています。 ○今後も切れ目ない母子保健事業で把握したハイリスク家庭を確実に関連課へ引き継ぐことが必要です。 【今後の取組】 ○現行の居場所を活用した施策を継続しつつ、中学生や義務教育終了後の支援体制を構築していきます。 ○伴走型相談支援(母子保健事業)の保健指導を継続実施し、母子が健康を保持増進できるように取り組みます。			①順調に進行
⑤生活困窮世帯に対する支援の充実事業	○申請開始時期(前年の12月頃)に各学校を通じて、小中学校に通う児童生徒への就学援助申請の案内通知を行い、令和4年度は小学校790人(援助率23.64%)、中学校398人(援助率27.32%)、令和5年度は小学校865人(援助率25.78%)、中学校419人(援助率28.16%)の児童・生徒に対し、就学援助を行いました。		○年々申請件数は増加しており、多くの世帯へ援助を行っております。 ○申請手段について窓口での申請以外に、電子申請が可能な確認を行い、申請者が来庁しなくても手続きができるよう調整を行っています。		【課題】 ○対象者が年々増加傾向にあるため、財源の確保が必要となっています。 【今後の取組】 ○周知に関しては継続して行い、援助金額および援助費目については他市町村や県、国の動向を踏まえ随時見直しを行いながら取り組みます。			①順調に進行
⑥仕事と子育ての両立推進事業	○まじゅんプランに基づき男女共同参画週間(毎年6月23日～6月29日)においてパネル展を町内6か所開催し、ワーク・ライフ・バランスについての周知・啓発を行いました。また、役場や商工会窓口において、女性就業や労働相談に関するパンフレット等を設置し、周知・啓発を行いました。		○周知・啓発活動を実施しているが、より広く町民に周知するため、新たな広報媒体の活用についても検討する必要があります。		【課題】 ○女性就業や男性の育児休業等の周知・啓発について、継続した取組と新たな広報媒体の活用について検討が必要です。 【今後の取組】 ○広報活動を継続して実施するとともに、新たな広報媒体の活用についても検討していきます。			②一部進行
【KPI】 事業の評価を図る指標	重要業績評価指標(KPI)		令和4年度	現在地 (令和5年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 (令和9年度)
	待機児童数		10人 (R5.4.1)	0人 (R6.4.1)	人	人	人	0人
	デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センターの設置		—	—				設置
	子育て支援の取組に満足している町民の割合		—	—				85%

[令和4年度～令和5年度 事業評価シート] 南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標	2. 若い世代の子育て環境をととのえる						総合評価		
施策の展開	(2)生きる力を育む教育環境の充実						①順調に進行		
施策の基本方向	持続可能なまちづくりを推進するためには、次代を担う子ども達自身が生きる力を育み、将来の”南風原町”を継承していくことが重要です。そのため、幼稚園・小中学校における自主的な学びの支援や多様な働き方を見据えたキャリア教育等を実施し、子ども達の生きる力を育む教育環境の充実を図ります。								
取組事業	【Do】事業の実績・取組状況		【Check】評価・取組の検証		【Action】取組の課題、解消に向けた今後の取組等			事業評価	
①幼稚園・小中学校における教育環境の充実事業	○教育環境の充実が図れるよう、各幼稚園に加配教諭、預かり加配保育士、各小中学校に教育相談員、学習支援員、英語指導助手、各中学校に学習支援員、自立支援教室指導員、適応指導教室指導員の配置を行いました。また、特別支援教育支援員や医療的ケア児のための看護師配置を行い、インクルーシブ教育の推進を図りました。		○人的配置により、教育環境の充実を図ることができました。		【課題】 ○年度初めや、欠員が出た際の人材の確保が課題となっています。 【今後の取組】 ○町の広報やホームページだけでなく、ハローワークなども活用し人材の確保に努めます。			①順調に進行	
②教育DXの推進事業	○町立小中学校において、普通教室へ入れない児童生徒の学力向上を図るため、特別教室(R5 小学校:8教室、中学校:5教室)へICTネットワークの整備を行いました。 ○町立小中学校の児童生徒数の増加に伴う、学習者用端末(R5 小学校:12台、中学校:17台)を整備し、ICT教育の充実を図りました。		○普通教室だけでなく、図書室や相談室等の特別教室のネットワーク環境の整備を行うことで、普通教室へ入れない児童生徒の学力向上を図ることができました。 ○町立小中学校の児童生徒数の増加に伴う、学習者用端末の整備を行うことで、目標値を維持することが出来ました。		【課題】 ○今後も継続してICT環境を維持するための財源確保が必要になっています。 【今後の取組】 ○故障率や児童生徒数増を考慮し、学習者用端末の予備機等の検討を行います。			①順調に進行	
③次代を担うひとづくりに向けた学習機会等の拡充事業	○小学校では、南風原町の産業を学ぶ学習や職場見学において、地元の専門家などの人材を活用して学習が行われており、中学校では、主に2年生全生徒を対象に地元企業や地域の人材を学校へ招聘してアクティブラーニング(PBL授業等)を実施しています。 ○人材の積極的な活用の面から、地域学校協働本部を活用し、学校教育における支援活動に取り組んでいます。 ○今後も、分野、専門性など、特色のある人材の更なる利活用のあり方を検討し、行政と住民あるいは住民同士の新たな関係づくり、当事者の社会貢献による役割づくりなど、幅広い人材活用のあり方を総合的に検討します。 ○平和学習事業ではコロナ禍によりオンラインで学習に参加したり、宿泊学習ができない状況でしたが一部内容を変更しながら事業に取り組みました。令和5年度はコロナ禍以前のように県外研修などを通し、現地の方々と交流することで学びを深めることができました。 ○令和4年度は新型コロナウイルスの影響もあり、国際交流事業は中止となりましたが、令和5年度はアメリカ合衆国ハワイ州へ中学生(10人)を派遣することができました。		○小中学校において、キャリア教育が学習意欲向上の観点からも推進されており、職場体験も地元企業を中心に学習内容も充実しています。 ○子ども平和学習事業、国際交流事業ともに新型コロナの影響を受けましたが、令和5年度からはコロナ禍以前の運用を行うことができました。		【課題】 ○地域教育力の更なる向上を図るため、学習領域拡大やボランティア人材を確保する必要があります。 ○戦後79年となり、戦争を体験した方々の話を直接聞くことが困難になりつつあります。 【今後の取組】 ○引き続き児童生徒が職業講話や職場体験を通して、地元産業に関する内容や勤労観を高める取組を推進します。 ○町ホームページ、SNSを活用しに地域学校協働活動の様子を掲載し、本事業の活動に努めます。 ○デジタルアーカイブ(動画)等を通して戦争体験を後世につないで行けるよう検討します。			①順調に進行	
【KPI】 事業の評価を図る指標	重要業績評価指標(KPI)		令和4年度	現在地 (令和5年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 (令和9年度)	
	将来の夢・目標を持っている小学生・中学生の割合 (全国学力・学習状況調査小学校6年生と中学校3年生が対象)		小学校 75.0% 中学校 71.4%	小学校 78.1% 中学校 72.0%				小学校 90.0% 中学校 88.0%	
	1人1台端末を授業や自主学習などでほぼ毎日活用している学校の割合		100% (普及率)	100% (普及率)				100%	
	地域と連携・協働する体制を構築している公立学校の割合		100%	100%				100%	

〔令和4年度～令和5年度 事業評価シート〕 南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標	3. 安全・安心な暮らしを実現し住み続けたいと思える地域を形成する						総合評価	
施策の展開	(1)安全・安心な暮らし						①順調に進行	
施策の基本方向	地震や台風など自然災害への対応や、複雑化・多様化する犯罪への対処など地域の防犯対策の促進を図ります。また、誰もが安心して都市生活を送ることができるバリアフリーのまちづくりなど、安全・安心な暮らしを実現するため施設整備等の充実をはじめ、地域コミュニティの強化による地域の支え合いを促します。							
取組事業	【Do】事業の実績・取組状況		【Check】評価・取組の検証		【Action】取組の課題、解消に向けた今後の取組等			事業評価
①自主防災組織と地域防災リーダー育成事業	○地域における防災意識の向上を推進するため、自主防災組織の設立を支援し、自主防災組織の届出は2件(令和4年度 1件、令和5年度 1件)ありました。 ○防災訓練を実施しました。また、沖縄県や東部消防等と連携しての防災訓練(机上訓練)等を実施しました。 令和4年度:新川自治会防災訓練の実施(北丘小学校西側避難通路を活用しての避難訓練を併せて実施)。 令和5年度:南風原町地域防災訓練の実施(庁内机上訓練・町民を含めた総合防災訓練)、津嘉山区防災訓練の実施(津嘉山小学校南側避難通路を活用しての避難訓練を併せて実施)。		○令和4年度に南風原町地域防災計画の修正を行い、各字・自治会及び町民への周知を図り、自主防災組織の結成及び活動等への取組を行いました。台風や大雨等の自然災害や他府県での巨大地震の発生など、各字・自治会においても自主防災組織の必要性を認識していることから、引き続き、自主防災組織の結成や活動への支援を進めていく必要があります。		【課題】 ○自主防災組織の活動を計画的に進めていくために、各地域の防災リーダーの育成等が必要となっています。 ○災害時における町民への周知について、防災無線やSNS等による周知を図っているが、災害弱者と呼ばれる高齢者や障がい者、傷病者、外国人等への対応を含めた訓練について、計画的に実施する必要があります。 【今後の取組】 ○引き続き、自主防災組織の結成及び活動等の支援に取り組んでいきます。 ○災害時において、様々な事象に対応できるよう計画的に防災訓練を行っていきます。			①順調に進行
②災害時要援護者の情報把握及び支援体制づくり推進事業	○災害時要支援者名簿更新や台風時の医療的ケア児避難に向けた協議等を実施しました。 ○避難行動要支援者名簿に関する条例制定及び施行規則を制定しました。(個人情報保護法改正に伴う) ○医療的ケア児支援検討会を実施しました。 ○台風等の災害時に停電となった場合の人工呼吸器等が必要な障がい者等の対応方法について、関係課と連携して取り組みました。 ○災害等の停電時に人工呼吸器等の電源供給に対応するために、指定避難所等へ蓄電池の整備を行いました。		○災害時要支援者名簿取扱要綱の規定どおり、名簿の更新を行いました。 ○台風時に医療的ケア児が避難所へ避難する際の課題整理やシミュレーションを保護者や支援者と実施しました。 ○避難行動要支援者名簿に関する条例及び関係例規の整備に時間を要し、名簿の更新ができませんでした。 ○医療的ケア児支援検討会を医療関係者、福祉事業所関係者、行政等関係機関が集まって実施することができました。 ○医療的ケア児の保護者へ「蓄電池の充電お願いカード」を配布し、緊急時に役場等でカードを提示するだけで蓄電池等への充電ができるよう体制を整えました。		【課題】 ○避難行動要支援者名簿の更新について介護広域連合や他部門の情報を抽出し統合するなど作成に時間を要しています。 ○台風等災害時の医療的ケア児の避難所確保や市町村医療的ケア児コーディネーターの育成などが課題となっています。 【今後の取組】 ○避難行動要支援者名簿の作成については、短期間で定期的に更新できるよう調査・研究を行います。 ○災害時に医療的ケア児及びその保護者が困らないよう、連携を密にし個別対応を行う中で、町として支援の方向性を整理していき、個別避難計画については医療的ケア児から進めてます。			①順調に進行
③安全・安心な地域環境づくり推進事業	○地域住民、学校PTA及び町議会等から要望のある信号機及び横断歩道の設置に向けて、要望箇所を取りまとめ、与那原警察署への要請を行いました。 ○児童・生徒の通学路等における地域から要望のあった危険箇所において、現場を確認して「歩行者注意」等の注意喚起の看板設置等を行いました。 ○町老連と連携して、児童生徒の登下校見守りパトロールに取り組みました。 ○再犯防止における取組を推進するため、町地域福祉推進計画に含めて策定しました。 ○災害時における必要な備蓄品の整備を行いました。		○地域と協力して安全・安心な環境づくりに取り組みました。 ○信号機及び横断歩道の設置について、毎年度、要請は行っているものの整備は進んでいない状況です。		【課題】 ○地域要望箇所への信号機及び横断歩道を設置する間の安全対策や薄くなった横断歩道の整備が必要となっています。 【今後の取組】 ○引き続き、交通規制に係る信号機や横断歩道の整備について、警察機関への要請を行うとともに、町関係課と連携して、看板設置等の交通安全対策に取り組んでいきます。			②一部進行
【KPI】 事業の評価を図る指標	重要業績評価指標(KPI)	令和4年度	現在地 (令和5年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 (令和9年度)	
	自主防災組織数	延べ5団体	延べ6団体	延べ 団体	延べ 団体	延べ 団体	延べ10団体	

〔令和4年度～令和5年度 事業評価シート〕 南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標	3. 安全・安心な暮らしを実現し住み続けたいと思える地域を形成する			総合評価
施策の展開	(2)住み続けたい地域			①順調に進行
施策の基本方向	景観行政の取組を推進し文化が薫り潤いのある都市環境の形成や廃棄物のリサイクルなど地球環境に配慮した循環型社会の構築を促すとともに、公共下水道(汚水・雨水)及び浄化槽の整備により生活の質を向上します。また、公共交通など都市の利便性の向上を図り、誇りと愛着持ち自らがまちづくりの主役として活躍できる、住みやすい地域づくりを推進します。			
取組事業	【Do】事業の実績・取組状況	【Check】評価・取組の検証	【Action】取組の課題、解消に向けた今後の取組等	事業評価
①住まいの確保推進事業	○南風原町都市計画マスタープランに基づき、良好な住環境の整備を図りつつ、那覇広域都市計画区域の市街化区域を拡大できないか検討を行いました。※緩和区域を市街化区域に編入 ○津嘉山北地区について、実施計画に合わせ事業の進捗を図りました。 令和4年度に3街区(70、98、101街区)、令和5年度に3街区(69、96、97街区)の出来形測量を行い、仮換地の使用収益開始日の通知を行いました。	○南風原町都市計画マスタープランに基づき、良好な住環境の整備を図りつつ、那覇広域都市計画区域の市街化区域を拡大できないか検討を行いました。 ○換地造成の完了した街区の出来形測量を行い、地権者へ仮換地の使用収益開始日の通知を行いました。	【課題】 ○那覇広域都市計画区域の区域区分に関する見直しが5年に一度(次回がR9)のため、それに向けて各方面と協議調整を行なう必要があります。 ○仮換地の土地利用ができていない地権者がいることが課題となっています。 【今後の取組】 ○引き続き、市街化調整区域を新たに市街化区域に編入できないか検討や協議調整を行っていきます。 ○道路整備、宅地造成を進め仮換地の土地利用ができるよう取り組んでいきます。	①順調に進行
②下水道・浄化槽整備事業	○汚水事業について津嘉山北地区区画整理地内、宮平地内、照屋地内、山川地内の整備を行いました。 ○雨水事業について照屋地内、大名地内の雨水幹線整備を行いました。 ○工事完了後に供用開始の手続きを行い下水道(汚水)への接続率向上に取り組んでいます。	○汚水・雨水事業について概ね順調に進行しています。 ○下水道(汚水)接続について広報誌での周知、下水道体験学習を開催し普及活動に取り組んでいます。	【課題】 ○県道や集落内での工事が多いことから地権者、埋設物移設等の協議・調整に時間を要する事が懸念事項です。 ○下水道(汚水)の未接続世帯には経済的事情等の理由により接続に前向きでない世帯が混在していることが課題となっています。 【今後の取組】 ○協議・調整は時間に余裕を持って行い、工事進捗に遅れが出ないように取り組んでいきます。 ○浄化槽から下水道(汚水)接続への、接続補助及び貸付金(無利子)制度等の周知に取り組んでいきます。	①順調に進行
③住み良い住環境をめざした循環型社会促進事業	○ごみの出し方を住民に分かりやすく伝えるため、町のホームページで50音順に情報を整理し、随時更新を行っています。資源循環の推進を図るため、草木の堆肥化や生ごみ処理容器の購入に対する助成事業を継続して実施しています。	○エコセンターでは、リサイクルやごみ減量に関する各種講座の開催、制服のリユース事業を通じた資源の有効活用、生ごみ処理容器の助成事業によるごみ減量など、多角的な取組を継続し、環境に対する町民の意識を高めました。	【課題】 ○ごみの排出抑制に向けた、減量化・リサイクル促進のための意識啓発活動や、生ごみの堆肥化など資源化に関する取組をどのように展開していくかが課題です。 【今後の取組】 ○第3次南風原町一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量やリサイクルを促進するための各種施策を積極的に展開していきます。	①順調に進行
④多様な人材の活躍推進事業	○令和4年3月に策定された「まじゅんプラン(第三次南風原町男女共同参画計画)」に基づき、本町では、以下の取組を進めています。 計画推進体制の強化: 男女共同参画推進会議を定期的に開催し、計画の進捗状況を報告するとともに、委員の皆様から意見をいただき、今後の計画の参考にしました。 関係団体との連携強化: 女性団体等交流会を開催し、各団体の活動と連携を深め、意見交換を行っています。 町民への周知・啓発: 6月の「男女共同参画週間」や11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間中には、パネル展や研修会、相談会などを開催し、町民の皆様に対して、多様性を尊重する社会の実現に向けた理解を深めるよう取り組みました。 ○学校応援隊はえばるを通して、子どもたちは多様な体験ができ学校教育の充実を図ることができました。 ○令和4年度学校応援隊はえばる活動実績(ボランティア) : 延べ1,281人 ○令和5年度学校応援隊はえばる活動実績(ボランティア) : 延べ1,362人	○令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業を中止せざるを得ませんでした。しかし、令和5年度は、「男女共同参画推進会議」や「女性団体等交流会」を再開し、計画の進捗状況を共有し、活発な意見交換を行うことができました。また、パネル展やホームページなどを通じて、性別や年齢に関わらず、誰もがいきいきと活躍できる多様性のある社会の実現に向けた周知活動を積極的に行いました。 ○各学校からの要望に応じて人材を派遣することができました。	【課題】 ○多様性を尊重する社会の実現に向けて、町民への周知を強化し、より効果的な広報活動を行うため、新たな広報媒体の導入を検討することが必要です。 ○学校応援隊はえばるについて、人材の確保が課題となっています。 【今後の取組】 ○多様性を尊重する社会の実現に向け、先進的な取り組みを調査し、町民への周知を強化してまいります。 ○学校応援隊はえばるにやりがいを感じて続けてもらえるよう学校と工夫しながら取り組んでいきます。	①順調に進行
⑤若者の選挙啓発事業	○南風原高校において、選挙の仕組みに関する出前講座を実施し、生徒の政治への関心を高める活動を行いました。 ○投票箱と記載台を中学生に貸し出し、生徒会選挙で活用してもらうことで、選挙を身近に体験する機会を提供しました。 ○町の二十歳の集いにおいて、選挙管理委員会から記念品を配布するなど選挙への関心を高める啓発を行いました。	○令和4年度 of選挙では、町議会議員選挙の投票率が59.12%で前回比較6.85ポイント増となったものの、県知事選挙の投票率が61.44%で前回比較4.64ポイント減、参議院選挙の投票率が51.9%で前回比較0.57ポイント減となっており、低い投票率となっています。	【課題】 ○若年層の投票率低下の課題は深刻です。高校生の出前講座で選挙の必要性を感じているが、実際の投票行動に繋がらない現状は、より効果的な啓発策を模索する必要がありますを示しています。 【今後の取組】 ○引き続き、小中学生・高校生に選挙に関する出前講座を行い、一人一人の投票が、より良い社会を作るためにいかに重要かを具体的に伝えながら、町民全体への選挙啓発活動を推進していきます。	②一部進行

⑥自治会活性化事業	○月2回の区長会を定期的開催し、行政情報を共有するとともに、各地域の課題について活発な意見交換を行いました。行政と住民が一体となり、課題解決に向けた連携を強化することで、町内各地域の課題解決を行いました。また、一般コミュニティ助成事業を活用し、各自治会に必要な備品を整備しました。さらに、放送施設設置補助金により、各地域の放送設備の整備を進め、情報伝達体制を強化しました。 ○町ホームページや広報誌を活用し、各字・自治会の活動や行事を積極的に発信することで、町民への情報共有に努めています。		○区長会を開催し、各地域の区長・自治会長から直接話を聞くことで、住民の生の声に基づいた課題や実情を詳細に把握することができました。 ○一般コミュニティ助成事業を活用し、今後も各地域のニーズに合わせた備品の整備を継続的に行うことで、自治会活動の活性化が図れるよう貢献したいと考えています。 ○放送施設設置補助を実施したことで、安定的な自治会活動に寄与することができました。			【課題】 ○区長会を通じて、地域の課題や住民のニーズを把握することができました。しかし、少子高齢化や核家族化の進展、多様な価値観の広がりなど、社会環境の変化に伴い、自治会活動への参加意欲が低下し、加入率が年々減少していると考えられます。 【今後の取組】 ○今後も自治会加入のパンフレットの配布や各字・自治会の活動や行事等の周知を図るなど、自治会の活動支援に取り組んでいきます。		②一部進行
⑦協働のまちづくり推進事業	○はえばる大学の講座で「総合計画」「まちづくり基本条例」の説明を行いました。 ○協働のまちづくりを推進するため、町の事業等を知ってもらうための出前講座事業を実施(R4 273人、R5 223人)しました。 ○他団体が実施する地域活性化助成事業を活用し、年2件(飛び安里研究会、南風原町青年連合会)が手上げ方式により助成を受け事業を実施しました。 ○はえばる大学運営事業で南風原町の歴史や文化・まちづくりについて、町内巡りや関連する方からの講話により学習を行いました。 ○公民館活動の充実事業において、公民館学級講座や、サークル活動を行ったり、黄金ホールを活用し教育活動の発表会や音楽・芸能・舞踊などの発表の場として活用していただいています。 ○図書を整備充実事業では、図書館を読書と学習の場とし、電子書籍等の拡充にも取り組んでいます。		○「はえばる大学」「出前講座」とともに各課と調整し実施することができた。 ○手上げ方式等の手法により、事業募集を周知し2団体の事業を実施し、まちづくりを推進する取組を支援できた。 ○はえばる大学運営事業は、その年のテーマで参加人数に違いが出ていますが、順調に進行できました。 ○図書館の来館者数も増えていることから、管内の管理や安全性の確保も必要になっています。			【課題】 ○「はえばる大学」「出前講座」とともに講座の内容が難しいため、そのまま説明するのではなく興味を持ってもらえるよう分かりやすく説明する必要があります。 ○地域づくりのための活動団体への補助・助成等について先進事例を調査するとともに、各団体の事業も含め町民へ情報提供を行う必要があります。 ○はえばる大学は毎年のテーマで受講者数に違いが出ていることが課題となっています。 ○電子書籍等の利用を含めた図書館のDXを進めることが課題となっています。 【今後の取組】 ○「はえばる大学」「出前講座」については内容が難しいものが多いため、クイズを出して受講者も参加できるような工夫を行います。 ○引き続き、助成事業について周知を図ります。また、先進自治体の事例等について調査し、本町でも実施可能な助成事業がないか情報収集を行っていきます。 ○電子書籍については価格の問題もあるため、町民の関心があるものや要望に応じて整備を行っていけるよう取り組んでいきます。		①順調に進行
⑧公共交通の整備検討事業	○地域公共交通の利便性を向上させるため、南風原町交通基本計画及び南風原町総合交通戦略を策定しました。また、新しい公共交通システムの導入に向けて検討を行いました。		○南風原町交通基本計画及び南風原町総合交通戦略を策定し、新しい公共交通システムの導入に向けて検討することができました。			【課題】 ○既存の公共交通と新しい公共交通システムが競合せずに共存できる交通システム等を検討する必要があります。 【今後の取組】 ○策定した南風原町交通基本計画及び南風原町総合交通戦略に基づき、新しい公共交通システムの導入に向けて調査・研究します。		①順調に進行
【KPI】 事業の評価を図る指標	重要業績評価指標 (KPI)	令和4年度	現在地 (令和5年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 (令和9年度)	
	目標人口	40,440人	40,754人	人	人	人	44,000人	
	定住人口(社会増減)	△109人	147人	人	人	人	171人	
	下水道計画面積整備率(整備区域/全体計画区域)	63%	64%	%	%	%	67%	
	自治会加入促進や地域活動への支援に関する満足度	—	—	%	%	%	60%	
	手上げ方式による事業実施団体数	延べ5件	延べ7件	延べ 件	延べ 件	延べ 件	延べ10件	

〔令和4年度～令和5年度 事業評価シート〕 南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標	3. 安全・安心な暮らしを実現し住み続けたいと思える地域を形成する							総合評価	
施策の展開	(3) 町民の健康づくり							①順調に進行	
施策の基本方向	町民が生き生きと健康で生活するため、高齢者や家族が健康づくりに関心を持って、生活習慣病や介護予防に取り組めるよう、情報提供、検診等の実施、運動機会の提供、コミュニティへの参画等を支援します。								
取組事業	【Do】事業の実績・取組状況		【Check】評価・取組の検証		【Action】取組の課題、解消に向けた今後の取組等			事業評価	
①ライフステージを通じた健康づくり支援事業	○将来の生活習慣病予防のために妊娠期(胎児期)への保健指導を母子手帳発行時に実施しました。 R4年度保健指導・栄養指導95.2%実施 R5年度保健指導・栄養指導100%実施 ○小学校5年生と中学校2年生へ生活習慣病予防健診と健診結果の保健指導を実施しました。 R4年度受診率(小学校5年生40.0%、中学校2年生43.8%)保健指導(5.1%) R5年度受診率(小学校5年生35.3%、中学校2年生40.9%)保健指導(47.3%)		○母子手帳発行時の保健指導はについて、令和5年度は100%実施できました。 また、切れ目なく、妊娠8か月面談や出産2か月児訪問の保健指導(伴走型相談支援)を実施することができました。 ○長寿県復活 食の応援事業(学童期の生活習慣病予防健診)についてコロナ禍が緩和され、健診や保健指導(結果説明会)を計画通り実施することができました。		【課題】 ○引き続き低出生体重児出生率の減少を図る必要があります。 ○低出生体重児出生率が高いため、妊娠時からの保健指導が必要です。 ○学童期の生活習慣病予防健診の受診率の更なる向上が必要になっています。 【今後の取組】 ○引き続き、母子手帳発行時の保健指導実施と妊娠8か月相談の100%実施を目指します。 ○学童期の生活習慣病予防健診の受診率向上に向けた取組を強化します。			①順調に進行	
②生活習慣病の発症並びに重症化予防の推進事業	○特定健診受診率向上のため、AIを活用した受診勧奨(はがき)送付及びショートメール送信による受診勧奨や指導員による電話勧奨、ホームページ、町公式LINE等での広報活動に努めました。 ○日曜健診やナイト健診を行い、受診しやすい機会の確保に取り組みました。 ○受診者へTポイント(令和4年度)、お米券(令和5年度)を付与することでインセンティブ効果を図りました。 ○住民健診・特定健診受診者に対して健診結果に応じて保健指導を実施しました。令和4年度、令和5年度の受診者の約87%に対して保健指導を実施することができました。		○年代別の特定健診受診者の状況を見ると、40代と50代の受診率が低いことがわかりました。また、特定健診受診後、医療機関で治療が開始されると特定健診が未受診となる傾向も見られます。		【課題】 ○特定健診受診率を上げ、高い保健指導率を維持することが、生活習慣病予防や重症化予防に繋がっていくことから、受診勧奨を強化していく必要があります。 【今後の取組】 ○これまでの特定健診受診勧奨に加え、医療機関との連携を図り通院者への受診勧奨の取り組みに努めます。 ○インセンティブ効果を図るためお米券配布事業の効果を検証します。			①順調に進行	
③高齢化の進展を見据えた健康づくり、介護予防事業	○長寿健診受診者に対し、保健指導、通いの場等で、健康教育・健康相談を行いました。		○長寿健診受診者に対し、個別での保健指導を実施し、通いの場等において、健康相談などを実施することができました。		【課題】 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を通して、本町の高齢者における健康課題を関係機関と共有しながら、効率的かつ効果的な事業を実施する必要があります。 【今後の取組】 ○本町の高齢者における健康課題を関係機関と共有しながら、保健指導等を継続実施していきます。			①順調に進行	
【KPI】 事業の評価を図る指標	重要業績評価指標(KPI)	令和4年度	現在地 (令和5年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 (令和9年度)		
	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 *1 R6年4月末現在の暫定値(確定値は翌年度11月頃となるため)	36.8%	37.1%	%	%	%	28.0%未満		
	・特定健診受診率 *1 R6年4月末現在の暫定値(特定健診受診率の確定値は翌年度11月頃となるため)	37.6%	36.8%	%	%	%	60%		

〔令和4年度～令和5年度 事業評価シート〕 南風原町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標		自治体DXを推進し、新しい時代の流れを力にする			総合評価	
施策の展開					①順調に進行	
施策の基本方向		AIやIoTの導入や活用、デジタル化等の推進などの先端技術を活用することは、少子高齢化や地域の課題解決にも繋がる有効な手段であることから、あらゆる分野においてその活用を推進します。また、国際社会の普遍的目標として、「誰一人取り残さない」を基本理念とする「持続可能な開発目標（SDGs）」を意識した取り組みを進め、新たな時代に対応した持続可能なまちづくりを推進します。				
取組事業		【Do】事業の実績・取組状況	【Check】評価・取組の検証	【Action】取組の課題、解消に向けた今後の取組等		事業評価
①マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大		○マイナンバーカードの利活用の拡大として、マイナポータルで27手続きの行政手続きのオンライン化と、住民票や戸籍など証明書のコンビニ交付サービスの周知に取り組みました。	○行政手続きのオンライン化については、マイナポータルのほか、Logoフォームも活用しており、フォーム作成が容易なLogoフォームの活用が多い状況です。	【課題】 ○行政手続き等のオンライン化は、マイナンバーカードの普及促進の観点からマイナポータルの利活用の拡大も必要であるため、マイナポータルとLogoフォームのすみ分けを行いながら、オンライン化の推進に取り組む必要があります。 ○コンビニ交付サービスは町民への周知不足が課題となっています。 【今後の取組】 ○本人確認や署名等が必要な申請については、マイナポータルの利用を推奨し、マイナンバーカードの利活用の拡大に取り組みます。そのため、町民等に対してコンビニ交付サービスの周知に取り組みます。		①順調に進行
②ICTの活用		○デジタル技術を活用した業務の効率化 健康業務と税務業務の5業務でAI-OCR、RPAを活用して業務の効率化に取り組みました。 AI音声認識議事録作成システムを導入し、全庁的に議事録作成に係る業務の効率化に取り組みました。 ○オープンデータの推進 地域・年齢別人口など9つのデータをオープンデータとして町ホームページに掲載しました。また、各種計画等においてもオープンデータ形式での公開に取り組みました。	○デジタル技術を活用した業務の効率化 AI-OCR、RPA等を始め、エクセル等も活用して業務の効率化が図れたが、まだ効率化に取り組めていない業務も潜在していると考えられます。 ○オープンデータの推進 町が保有するデータや各種計画等をオープンデータとして公開したが、公開レベル(5スターオープンデータ)の低い(第1～第2段階)データもありました。	【課題】 ○効率化に取り組めていない業務の洗い出しが必要となっています。 ○オープンデータは、利用者の利便性の観点から第3段階のフォーマットでデータ公開に取り組む必要があります。 【今後の取組】 ○業務効率化の事例紹介、研修会を実施するとともに、BPRによる業務の見直しに取り組めます。 ○オープンデータは、可能な限り公開レベル第3段階で公開を推進します。		①順調に進行
③デジタル人材の育成・確保		○本町の自治体DXを推進するための基本方針として、令和5年9月に「南風原町デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進方針」を策定しました。また、デジタル人材の育成のため、総務省事業を活用し外部講師の招聘による管理職、一般職向けのDX研修会を開催しました。さらに、沖縄県DX人材育成研修に職員28人が受講しました。	○南風原町行政改革推進本部会において、南風原町デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進方針が承認され、全庁的に自治体DXに取り組むことが決定しました。また、デジタル人材育成に向けた各種研修を実施することができました。	【課題】 ○自治体DXの推進は、職員一人一人がDXの必要性や重要性を認識する必要があるため、自治体DXの認識共有と機運醸成に取り組む必要があります。 【今後の取組】 ○本町の自治体DXを着実に推進するためDX推進計画を策定し、具体的な取組事項等を定めるとともに、デジタル人材育成に取り組めます。		①順調に進行
④SDGsの推進		○「総合計画」及び「総合戦略」をはじめ町の計画等について、SDGsと町の各計画の施策等との関係性を示し、町民及び職員への意識向上に努めています。	○町政を運営するための最上位計画である「総合計画」に掲載するなど、町民及び職員の意識向上に努めました。	【課題】 ○総合計画をはじめ、多くの計画にSDGsとの関係性が分かるように掲載等を行っているが、町民・職員への周知が足りていないため、各施策の実施においてSDGsの理念に沿って進めるよう周知・啓発に努めます。 【今後の取組】 ○日頃からSDGsを意識しながら業務を行えるよう、引き続き職員周知を徹底し、町の施策等についてSDGsの理念に沿って地域課題の解決を図ります。また町民にとって必要な情報等について周知します。		①順調に進行